

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 肥 幹 夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	39,830	40,084	39,289	35,500	34,416
経常利益	(百万円)	1,226	1,354	1,385	1,223	1,277
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	513	684	688	639	695
包括利益	(百万円)	528	934	882	867	650
純資産額	(百万円)	16,192	16,761	17,187	17,642	18,032
総資産額	(百万円)	25,893	26,409	26,236	26,314	27,274
1株当たり純資産額	(円)	781.97	809.64	831.87	856.03	874.51
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.71	34.26	34.46	32.01	34.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.4	61.3	63.3	65.0	64.0
自己資本利益率	(%)	3.30	4.30	4.20	3.79	4.03
株価収益率	(倍)	16.49	13.08	13.20	15.06	13.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,129	665	724	1,977	32
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	155	780	219	239	578
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,928	537	529	507	431
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,142	3,489	3,465	4,696	3,720
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	872 〔289〕	855 〔321〕	854 〔350〕	860 〔344〕	889 〔337〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	32,756	32,564	32,198	30,031	28,342
経常利益 (百万円)	949	958	1,036	967	887
当期純利益 (百万円)	450	475	426	500	595
資本金 (百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数 (千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額 (百万円)	13,609	13,946	14,188	14,573	14,865
総資産額 (百万円)	21,459	21,549	21,580	21,468	22,170
1株当たり純資産額 (円)	680.87	697.97	710.24	729.63	744.44
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	18 〔 8〕				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.51	23.81	21.37	25.06	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	64.7	65.7	67.9	67.1
自己資本利益率 (%)	3.31	3.45	3.03	3.48	4.04
株価収益率 (倍)	18.84	18.82	21.29	19.23	15.87
配当性向 (%)	79.9	75.6	84.2	71.8	60.4
従業員数 〔外、平均臨時雇員〕 (人)	610 〔 148〕	592 〔 173〕	591 〔 215〕	596 〔 214〕	594 〔 217〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保存」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)
昭和59年11月	仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更
昭和61年 7月	特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣) 一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 7月 特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月 事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加

平成 2年 6月 事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加

平成 2年 7月 宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置

平成 2年 7月 特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)

平成 3年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける。

平成 4年 8月 株式分割(額面変更)

平成 5年 3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける。

平成 5年10月 宮城中央支店・宮城北支店を開設

平成 5年10月 コミュニティ事業本部を開設

平成 9年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける。

平成10年 9月 モバイルシステム事業部を開設

平成11年11月 ISO9001認証・取得

平成12年 7月 宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更

平成13年 7月 宮城サービス総合工事センタを開設

平成13年12月 一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)

平成14年 4月 特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)

平成15年 4月 東京支店を開設

平成15年11月 ISO14001認証・取得

平成17年 4月 「東北通信建設株式会社」から「株式会社 T T K」へ商号変更

平成17年12月 中倉ビル(開発・研修センタ)の完成

平成18年10月 ISO27001認証・取得

平成19年 4月 N T T 本部(事業支援組織)から N T T 事業本部(事業組織)に組織変更

平成19年 6月 子会社「株式会社 T T K テクノ」を設立(現・連結子会社)

平成20年 6月 株式会社 T T K 山形支店、山形通信工事株式会社(現・連結子会社)を山形市から河北町へ移転

平成20年11月 東北通産株式会社(現・連結子会社)の社屋、倉庫等を現在地に移転

平成21年11月 株式会社 T T K 秋田支店を秋田市八橋から秋田市御所野へ移転

平成22年10月 株式会社 T T K 山形支店を河北町から山形市へ移転

平成24年 6月 事業目的に「発電及び電気の供給、販売に関する事業」を追加

平成25年 3月 太陽光発電設備(一関市)の完成

平成25年 6月 太陽光発電設備(仙台市)の完成

平成28年 4月 連結子会社(東北通産株式会社)の吸収合併による消滅

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 9 社で構成され、電気通信工事(情報通信設備)の設計・施工・保守・コンサルティングを主な事業内容としている。

また、情報通信関連商品の販売・施工等を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

(電気通信工事業)

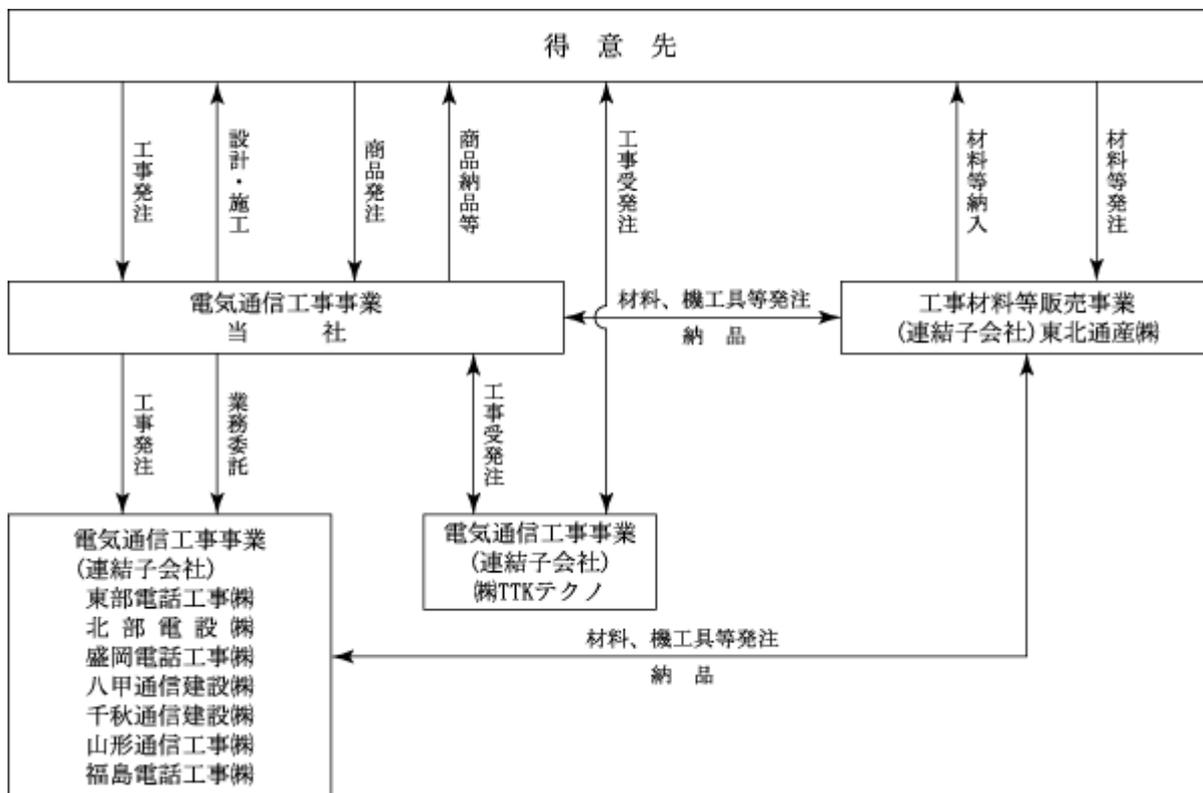
当社及び東部電話工事株式会社他 7 社(連結子会社)は電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っている。

また、当社が得意先より電気通信設備工事(情報通信設備)を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他 6 社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社 T T K テクノが工事の一部をそれぞれ受発注している。

(工事材料等販売事業)

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東 北 通 産 (株) 1	仙台市青葉区	72	工 事 材 料 等 販 売 事 業	66.0	当社と他の関係会社に工事材料を販売している。 役員の兼務 3名(うち当社従業員 2名)
東部電話工事(株)	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	83.8	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注及び 受託している。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 (株)	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	83.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注して いる。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 当社所有の建物を賃借している。
盛岡電話工事(株)	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 当社所有の建物を賃借している。
八甲通信建設(株)	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 当社所有の建物を賃借している。
千秋通信建設(株)	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6 名) 当社所有の建物を賃借している。
山形通信工事(株)	山形県山形市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6名) 当社所有の建物を賃借している。
福島電話工事(株)	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
(株)T T Kテクノ	仙台市若林区	50	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社との工事施工に伴う工事の一部を受発注 している。 役員の兼務 5名(うち当社従業員 5名) 在籍出向者 20名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	864 〔 330 〕
工事材料等販売事業	25 〔 7 〕
合 計	889 〔 337 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594〔 217 〕	43.9	19.6	5,358,889

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	594〔 217 〕
合 計	594〔 217 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成25年2月には情報通信設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成28年3月末現在の組織員数は423名で健全な活動を進めて現在に至っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されている。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、移動通信分野においてはスマートフォンやタブレット端末の普及によりLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。

また、公共・民間分野におきましては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化に向けた防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資の拡大が期待されている。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たな事業ステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とし、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき重点項目を確実に遂行し、事業拡大・業務の効率化等に取組んできた。

その結果、売上高は34,416百万円(前連結会計年度比1,084百万円減少)、営業利益は1,189百万円(前連結会計年度比46百万円増加)、経常利益は1,277百万円(前連結会計年度比54百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円(前連結会計年度比56百万円増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(電気通信工事業)

当連結会計年度における売上高については、IRU工事及びNCC系工事等の受注が減少したことにより、当連結会計年度における受注高は31,330百万円(前連結会計年度比37百万円減少)、完成工事高は31,081百万円(前連結会計年度比1,783百万円減少)、セグメント利益は1,195百万円(前連結会計年度比95百万円増加)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行なっている。当連結会計年度における受注高は3,334百万円(前連結会計年度比699百万円増加)、売上高は3,334百万円(前連結会計年度比699百万円増加)、セグメント利益は18百万円(前連結会計年度比10百万円減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して976百万円減少の3,720百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32百万円(前連結会計年度は1,977百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益1,235百万円に対し、主な増加として、非資金費用である減価償却費523百万円及び未成工事支出金の増加366百万円、売上債権の増加826百万円があるものの、仕入債務の増加252百万円や法人税等の支払額213百万円等の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は578百万円(前連結会計年度は239百万円の減少)となった。これは、有形固定資産の取得による支出613百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は431百万円(前連結会計年度は507百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	31,367	31,330	99.9
工事材料等販売事業	2,635	3,334	126.5
合 計	34,003	34,665	101.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	32,864	31,081	94.6
工事材料等販売事業	2,635	3,334	126.5
合 計	35,500	34,416	96.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,649 百万円	63.8%	
当連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	19,961 百万円	58.0%	

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)			
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	5,262	23,692	28,955	25,199	3,756	9	321	24,496
		通信設備 所内工事	1,164	4,597	5,761	4,586	1,175	22	255	4,660
		そ の 他		245	245	245				245
	計	6,427	28,535	34,962	30,031	4,931	12	576	29,402	
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,756	23,375	27,131	23,130	4,001	14	540	23,349
		通信設備 所内工事	1,175	4,535	5,710	4,738	972	12	114	4,597
		そ の 他		473	473	473				473
	計	4,931	28,384	33,316	28,342	4,973	13	654	28,421	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

完成工事高

期 別	区 分	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	
前 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	22,099	3,099	25,199
		通信設備所内工事	517	4,069	4,586
		そ の 他		245	245
	計	22,617	7,414	30,031	
当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	19,451	3,678	23,130
		通信設備所内工事	466	4,271	4,738
		そ の 他		473	473
	計	19,918	8,424	28,342	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
株式会社NTT東日本 - 東北

久慈市超高速ブロードバンド基盤整備事業(光伝送路)
復: H 2 5 年度宮城気仙沼(南気仙沼1)総合工事(本施)
南部町光基盤整備工事
岩泉町2期情報通信基盤施設整備工事(光伝送路)

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
株式会社NTTファシリティーズ東北

一般国道45号日の出(その2)地区電線共同溝工事(その2)
秋田(秋田26-009)通信設備総合工事
宮城(石巻26-011)通信設備総合工事
株式会社M・K発電所設備構築工事

- 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 22,617 百万円 75.3%

当事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 19,918 百万円 70.3%

手持工事高(平成28年3月31日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事事業	通信設備所外工事	3,504	497	4,001
	通信設備所内工事	111	860	972
	そ の 他			
計		3,615	1,357	4,973

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	田野畑村超高速ブロードバンド基盤整備工事(伝送路)	平成28年12月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	山田町超高速ブロードバンド基盤整備事業光ファイバ敷設工事	平成28年12月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	宮城(仙台27-014)通信(アクセス): 宮城北(不良柱・支線更改)AC設整	平成28年12月完成予定
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	地下鉄東西線仙台駅工事に伴う保安措置(地下管路の復元等)業務	平成28年10月完成予定
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	福島(若松27-006)通信設備総合工事	平成28年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

東北地域を主たる事業エリアとする当社グループは、平成26年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、震災被害地の「まちづくり復興」事業に地元リーディング企業として貢献していくこと、及び東北全域におけるIPソリューション事業等を事業拡大の中核として、経営計画の達成に向けて取り組んできた。

しかしながら、平成28年4月1日に当社の連結子会社であった東北通産株式会社が資材リンコム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したこと及び民需系工事が当初計画より下回る見込みであることなどから「第4次中期経営計画」の売上高等の数値目標を見直すこととした。売上高、経常利益の目標数値は減少となるものの、業務の効率化等を徹底し、経常利益率は当初計画の4.0%水準を維持するものとする。

なお、配当性向40%を目途(但し、1株当たり15円を下回らない)とする利益配分の基本方針に変更はない。

平成28年度は、次期中期経営計画へ向けて売上と利益の最大化を図る事業フォーメーションを完成させることとする。具体的取組事項の1つとして、平成28年3月よりサービスを開始した「TTKきずな光」(NTT東日本の光コラボレーションモデルを利用した光回線卸サービス)を推進し、同サービスの光回線ユーザやビジネスユーザをターゲットとしたICTソリューションを積極的に展開し、民需系事業の受注拡大を強化していく。

さらに、会社法の改正等に伴うコーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等は重要な課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」に基づく取り組みを強化していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

NTTグループ[NTT東日本(株)等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光ブロードバンドサービスの拡大による固定電話のIP電話移行が進んでおり、移動通信分野ではコンテンツサービスの広がりによるスマートフォンやタブレット端末等の競争が激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工物品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先からペナルティが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費等として2百万円を投入した。

なお、工事材料等販売事業において、特段の研究開発活動は行われていない。

（電気通信工事業）

マンホール防塵作業台（ステップ取付タイプ）の開発

マンホール鉄蓋取替時に発生するコンクリート殻等のマンホール内への落下防止を図るため、支柱タイプのマンホール防塵作業台を使用しているが、設置がしにくいいため作業性が悪く、設置時にマンホール内のケーブルやクロージャの設備に接触する可能性があり安全性に不安があった。

今回、マンホール防塵作業台設置時の作業効率の改善（作業時間約6割短縮）と、安全性の向上（マンホール内のケーブル、クロージャの設備に接触する可能性がない）を図ることができるステップ取付タイプのマンホール防塵作業台を開発した。

（工事材料等販売事業）

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態の分析、キャッシュ・フロー及び経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載している。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,072百万円(前連結会計年度末は17,630百万円)となり、441百万円の増加となった。これは、現金・預金の減少(5,327百万円から4,284百万円へ1,042百万円減)、完成工事未収入金の増加(9,601百万円から10,295百万円へ693百万円増加)、未成工事支出金の増加(1,322百万円から1,688百万円へ366百万円増)、材料貯蔵品の増加(227百万円から417百万円へ189百万円増)、商品の増加(195百万円から321百万円へ126百万円増)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,202百万円(前連結会計年度末は8,683百万円)となり、519百万円増加した。その主なものは、有形固定資産(5,479百万円から6,047百万円へ567百万円増)、無形固定資産(344百万円から275百万円へ69百万円減)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,961百万円(前連結会計年度末は5,362百万円)となり、599百万円増加した。これは、未払法人税等の増加(72百万円から380百万円へ308百万円増)、未払金の増加(582百万円から857百万円へ275百万円増)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,280百万円(前連結会計年度末は3,309百万円)となり28百万円減少した。その主なものは、退職給付に係る負債の減少(2,771百万円から2,746百万円へ25百万円減)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、18,032百万円(前連結会計年度末は17,642百万円)となり、389百万円増加した。その原因の主なものは、利益剰余金の増加(11,295百万円から11,631百万円へ336百万円増)、及びその他有価証券評価差額金の増加(810百万円から866百万円へ55百万円増)によるものである。

当連結会計年度は、単元未満株以外の自己株式は取得せず、利益による自己株式の消却も行わなかったため、期末保有自己株式は389百万円となっている。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ976百万円減少の3,720百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,977百万円の資金の増加)である。これは、税金等調整前当期純利益1,235百万円に対し、主な増加として、非資金費用である減価償却費523百万円及び未成工事支出金の増加366百万円、売上債権の増加826百万円があるものの、仕入債務の増加252百万円や法人税等の支払額213百万円等の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、578百万円の資金の減少(前連結会計年度は239百万円の資金の減少)である。これは、有形固定資産の取得による支出613百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の資金の減少(前連結会計年度は507百万円の資金の減少)である。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社子会社9社を含めた当社グループの業績については、光アクセス等の固定通信関連での設備投資の減少や「震災まちづくり復興」事業の遅れによる関連工事等の受注減少等の影響により、前連結会計年度に比べ売上高は減少したものの、各種効率業務の効率化に取り組んだ結果、利益については上回る結果となった。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は34,416百万円(前連結会計年度比96.9%)となった。売上高が減少した主な原因は光アクセス工事が減少した事によるものである。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき、各種業務の効率化に取り組んだ結果、4,299百万円(前連結会計年度比101.4%)となった。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,109百万円(前連結会計年度比100.4%)となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,189百万円(前連結会計年度比104.1%)となった。

「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき、各種業務の効率化に取り組んだことによるものである。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,277百万円(前連結会計年度比104.5%)となった。営業外損益の内容は、受取配当金56百万円が主なものである。

(特別損失)

特別損失として42百万円(前連結会計年度比87.4%)を計上している。特別損失の内容は、合併関連費用35百万円が主なものである。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,235百万円(前連結会計年度比101.0%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は538百万円(同95.9%)となった。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益については695百万円(同108.8%)となった。

今後とも、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(電気通信工事業)

当連結会計年度の設備投資総額は1,061百万円(有形固定資産1,009百万円、無形固定資産52百万円)となった。

その主なものは、福島支店の建物新築、エキスパートセンター建物新築、車両のリース契約及び社内システムの構築等によるものである。

なお、重要な設備の除却、売却はない。

また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

(工事材料等販売事業)

当連結会計年度において重要な設備投資はない。

なお、重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本 社 (仙台市若林区)	1,037	401	12,780	435	9	1,883	382 〔 32 〕
宮 城 支 店 (仙台市若林区)	321	8	(7,420) 20,551	378	166	874	66 〔 47 〕
岩 手 支 店 (岩手県矢巾町)	65	5	(9,461) 28,284	282	105	458	36 〔 44 〕
青 森 支 店 (青森県青森市)	277	0	12,757	86	23	387	19 〔 18 〕
秋 田 支 店 (秋田県秋田市)	97	1	(8,109) 11,396	304	11	415	34 〔 30 〕
山 形 支 店 (山形県山形市)	60	3	(11,155) 8,998	123	66	254	27 〔 36 〕
福 島 支 店 (福島県福島市)	470	34	(2,641) 13,660	108	68	681	30 〔 10 〕
松 森 社 員 寮 (仙台市泉区)	10		9,457	291		301	[]

- (注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
2 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。
4 提出会社は電気通信工事事業のみを営んでいる。
5 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東北通産(株)	本社 (仙台市 青葉区)	工事材料等 販売事業	189	7	22,086	315		512	25 〔7〕
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	2	0	1,381	10		13	25 〔34〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	42	17	(280) 1,990	15		76	32 〔13〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	2	0	(912)			3	26 〔20〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業							29 〔7〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	4	0	877	48		53	31 〔8〕
山形通信工事(株)	本社 (山形県 山形市)	電気通信 工事業	12	0				12	23 〔11〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	24	4	(1,500) 883	9	14	52	37 〔20〕
(株)TTKテクノ	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	0	0				0	67 〔 〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	1,373,000	21,226,071		2,847,684		2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年4月～平成15年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	0	11	14	40	18	0	2,981	3,064	
所有株式数 (単元)	0	4,751	160	2,313	489	0	13,344	21,057	169,071
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.56	0.76	10.98	2.32	0.00	63.37	100.00	

(注) 1 自己株式1,257,278株は、「個人その他」に1,257単元、「単元未満株式の状況」に278株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.66
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	779	3.67
加藤 力蔵	宮城県仙台市太白区	701	3.30
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	477	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	350	1.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	287	1.35
計		6,481	30.53

(注) 上表以外に、自己株式1,257千株(5.92%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,800,000	19,800	
単 元 未 満 株 式	普通株式 169,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,800	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が278株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2-23	1,257,000		1,257,000	5.92
計		1,257,000		1,257,000	5.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,573	2,195,663
当期間における取得自己株式	160	73,500

(注)当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,257,278		1,257,438	

(注)当期間における保有自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力を保持し、かつ、中長期的な資金需要に対応するため、必要かつ十分な内部留保を維持する必要があると考えている。資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければならない。また、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要がある。

以上の観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元をバランスよく実施する」ことを利益配当の基本方針としている。

具体的には、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)においては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向40%以上(但し、1株当たり15円を下回らない)を目処に適切な株主還元を実施することを目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

従って、当期(第63期)の業績、今後の事業計画及び業績見通し、中長期的な投資の機会等を考慮して慎重に検討した結果、当期の期末配当は1株当たり10円とする。

これにより当期の年間配当は、既に支払済みの1株につき8円の間配当と合わせ、1株につき合計18円となる。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

(注)第63期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会	159,767	8
平成28年6月29日 定時株主総会	199,687	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	461	465	490	507	505
最低(円)	355	347	412	440	445

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	465	469	479	480	485	484
最低(円)	453	457	466	460	445	459

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	土肥 幹夫	昭和27年12月24日生	平成18年 6月 21年 6月 21年 6月 21年 7月 22年 6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役カスタマーサービス部長 当社入社 当社専務取締役モバイル事業本部長 当社専務取締役専務執行役員モバイル事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	31
専務取締役	経営企画本部長	数藤 崇	昭和29年 6月13日生	平成17年 6月 19年 6月 20年 6月 26年 7月 27年 6月 27年 7月	東日本電信電話株式会社新潟支店長 当社入社 経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長兼人事部長 当社専務取締役経営企画本部長兼人事部長 当社専務取締役経営企画本部長(現任)	(注)4	13
取締役 (注)3	コミュニティ事業本部長	佐藤 糾	昭和28年 2月10日生	平成17年 7月 20年 4月 20年 6月 20年 7月 22年 6月 23年 4月	株式会社NTT東日本 - 宮城 取締役副社長 当社入社 NTT事業本部宮城支店担当部長 当社NTT事業本部宮城支店長 当社常務執行役員NTT事業本部宮城支店長 当社取締役常務執行役員コミュニティ事業本部長兼東京支店長 当社取締役常務執行役員コミュニティ事業本部長(現任)	(注)4	6
取締役 (注)3	モバイル事業本部長	佐藤 克三	昭和29年 5月 4日生	平成20年 4月 22年 4月 22年 6月 22年 7月 24年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北福島支店長 当社入社 モバイル事業本部副本部長 当社モバイル事業本部長 当社常務執行役員モバイル事業本部長 当社取締役常務執行役員モバイル事業本部長(現任)	(注)4	5
取締役 (注)3	NTT事業本部長	竹内 隆司	昭和33年 6月25日生	平成20年 4月 22年 7月 24年10月 25年 2月 25年 6月 26年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネットワークシステム事業本部エンジニアリング開発事業部長 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会第一技術部長 当社入社 NTT事業本部副本部長 当社常務執行役員NTT事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼復興推進室長(現任)	(注)4	9
取締役	経理部長	名取 正裕	昭和34年 1月 1日生	平成24年12月 26年 7月 26年11月 27年 6月	東日本電信電話株式会社 財務部業務監査室長 当社入社 常務執行役員経営企画本部副本部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事部長	八 畝 一 哉	昭和29年 6月18日生	昭和52年 4月 平成22年 7月 25年 4月 27年 6月 27年 7月	当社入社 当社執行役員 N T T 事業本部岩手支店長 当社執行役員 N T T 事業本部秋田支店長 当社取締役 N T T 事業本部秋田支店長 当社取締役人事部長 (現任)	(注)4	7	
取締役	総務部長	渡 邊 裕 二	昭和34年 9月30日生	平成26年 6月 27年 6月 27年 7月 28年 6月	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 取締役総務経理部長 当社入社 総務部担当部長兼コンプライアンス室長 当社常務執行役員総務部担当部長兼コンプライアンス室長 当社取締役総務部長兼コンプライアンス室長 (現任)	(注)5	3	
取締役 (注)1	-	千 葉 信 博	昭和23年 5月29日生	平成17年 6月 18年 6月 20年 6月 24年 6月 26年 4月 26年 6月	株式会社七十七銀行常務取締役 当社監査役 七十七リース株式会社取締役社長 七十七リース株式会社取締役会長 学校法人聖和学園常務理事 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)4		
常勤監査役 (注)2	-	千 葉 惠 逸	昭和28年 4月 7日生	21年 4月 22年 6月	株式会社 N T T ソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長 当社監査役 (常勤) (現任)	(注)7	4	
監査役 (注)2	-	伊 崎 健 太 郎	昭和59年 3月17日生	平成22年12月 23年 6月 24年 7月	仙台弁護士会登録 当社監査役 (現任) 第一東京弁護士会に登録換	(注)6		
監査役	-	柴 崎 一 美	昭和24年 8月12日生	平成16年 4月 17年 4月 17年 6月 19年 6月 23年 6月 26年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー福島企画総務部長 当社入社 経営企画本部担当部長 当社安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長兼復興推進室長 当社監査役 (現任)	(注)7	5	
計								87

- (注) 1 取締役 千葉信博は「社外取締役」である。
2 監査役 千葉惠逸、伊崎健太郎は「社外監査役」である。
3 当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるため、執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役 3 名、他13名の計16名で構成されている。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、もって株主の皆様にご安心して中長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的として、「TTKコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいく。

企業統治の体制の概要

当社は、「コーポレートガバナンスの基本的な考え方」として、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組む。

- ・株主の権利と平等性を実質的に確保する。
- ・株主を含むステークホルダーの利益を尊重し、適切に協働するよう努める。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ・業務執行の監督をはじめとする取締役会の役割・責務を適切に果たす。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で、建設的な対話を行う。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部統制システム管理委員会を設置している。内部統制システム管理委員会は、全社的な内部統制システムの構築・推進及び管理を行い、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの体制強化策等の推進等を行うとともに、内部統制システムの構築・推進状況等について取締役会に報告し、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制強化を図っている。

内部統制システム管理委員会は、一般委員会及び財務委員会により構成される。一般委員会は社内規程類による業務統制、各種業務フローによる業務統制、コンプライアンス室によるコンプライアンス統制及び指導にあたり、財務委員会は金融商品取引法による、財務報告に係る内部統制の取り組みを統括している。

また、当社は、コンプライアンス室を設置している。コンプライアンス室は、当社全体の倫理・コンプライアンス規程の策定、役員及び使用人に対する定期的なコンプライアンス研修の計画及び実施、その他適切なコンプライアンス体制の構築及び運営のために必要な施策等を行っている。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に掲げる「内部統制システム構築の基本方針」を制定している。その内容は次のとおりである。

- ・ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役、及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- ・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考え、危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置している。なお、当社における以下の危険の管理に関する基本方針を危機管理規程において定めている。

- ・ 地震、台風、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被る危険
- ・ 工事の施工の際に人身事故及び設備事故が発生することにより重大な損失を被る危険
- ・ 役員及び使用人の不適法又は不適正な業務執行により、工事の受注、商品の納入等当社の事業遂行に重大な支障を及ぼす危険
- ・ その他、当社に重大な損失を与え、又は信用を著しく毀損する恐れのある危険

また、総務部内に危機管理対策を所掌する法務相談室を設置しており、社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施し、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の取締役、監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められたときには、速やかにその報告をするための体制整備に努めている。

当社は、上記報告を行った者に対して、当該報告したことを理由とする不利益な取扱いは一切行わないこととしている。

当社グループの内部監査については、監査室(4名)が監査実施計画及び監査実施方法を定める内部監査規程及び内部監査実施細則に従い会計監査、業務監査を行い、当該監査結果を取締役会、監査役会、及び内部統制システム管理委員会へ報告している。また、監査室は監査役会に対して、原則として3ヶ月に1回、監査室の職務の執行に関する状況を報告している。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査計画に基づき各事業本部及び支店への監査等のほか、取締役会その他重要な会議への出席や取締役、使用人からの業務執行状況の聴取等を行っている。

また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、当社グループが対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行い緊密な連携体制を構築している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役千葉信博氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は学校法人聖和学園常務理事を兼任しているが、同学校法人と当社の間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は過去において主要取引銀行の一つである株式会社七十七銀行の取締役であったことがあり、平成28年3月末現在において同行が当社株式989千株を所有しており、当社は同行株式226千株を保有している。

社外監査役千葉恵逸氏は、当社株式4千株を保有しているが同氏と当社の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は過去において株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長であったことがあり、当社は同社より仕入を行っているが定常的な取引である。

社外監査役伊崎健太郎氏と当社の間には、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役千葉信博氏及び社外監査役伊崎健太郎氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」による、「一般株主と利益相反が生じるおそれがない者」の要件を実質的にも満たしていると判断し、東京証券取引所へ独立役員への届出を提出している。なお、千葉信博氏は、「TTKコーポレートガバナンス基本方針」に定める独立社外取締役の独立性判断基準も満たしている。

当社は、経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役は経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外監査役は経営の透明性・健全性を確保するため、各々が経営への監視機能の強化及び、客観的・中立的な助言・提言を行う体制を整えている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	65		25		9
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				1
社外役員	18	18				3

(注) 取締役の報酬等の総額、員数には、平成27年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で各々総額(限度額)を定めており、具体的な報酬の配分は、取締役については取締役会において業績・経営環境等を総合的に勘案し決議している。監査役の報酬については監査役の協議により決定している。

なお、平成26年5月14日の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬は毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として次の算定方法による利益連動給与とすることを決議している。また、当該算定方法については、全ての監査役より適正である旨の書面を受領している。

(役員賞与の算定方法)

・支給総額

当該事業年度の利益連動給与控除前の経常利益(連結)金額に100分の2を乗じた金額とし、50百万円を超えない金額とする。但し、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が純損失となった場合は支給しない。

・配分方法

各取締役への配分は役位別とし、前項の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額(1万円未満切捨て)とする。

役 位	係 数
役 付 取 締 役	12 ~ 20
取 締 役	1 ~ 4

・支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役及び監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額 2,007百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	625	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	388	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	182	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	154	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	132	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	97	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	93	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	303,623	92	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	89	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	59	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	36	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	13	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	2,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	1	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	765	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	258	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	213	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	133	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	25,200	122	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	303,623	94	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	90	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	82	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	78	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	76	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	34	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	13	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	2,000	2	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	1	取引関係等の維持・向上

八 保有株式が純投資目的である投資株式

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	101	156	2		105

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツの木村 大輔氏と田村 剛氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士3名、会計士補等4名、その他2名が会計監査業務を実施している。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢に応じて機動的な資本政策を可能とし、今後の当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		37	
連結子会社				
計	38		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、セミナー等へ参加することにより会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,327,142	4,284,748
受取手形及び売掛金	540,628	673,012
完成工事未収入金	9,601,318	10,295,116
未成工事支出金	1 1,322,649	1 1,688,954
材料貯蔵品	227,886	417,749
商品	195,063	321,265
繰延税金資産	223,652	227,368
その他	202,012	168,577
貸倒引当金	9,392	4,450
流動資産合計	17,630,961	18,072,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,021,738	5,859,629
機械・運搬具	533,580	582,117
土地	2,464,101	2,488,806
リース資産	746,510	896,859
建設仮勘定	216,483	3,000
その他	1,003,867	994,502
減価償却累計額	4,506,702	4,777,782
有形固定資産合計	5,479,579	6,047,133
無形固定資産		
	344,834	275,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138,205	2,182,573
繰延税金資産	668,130	650,197
その他	274,797	50,072
貸倒引当金	222,350	2,900
投資その他の資産合計	2,858,782	2,879,943
固定資産合計	8,683,196	9,202,305
資産合計	26,314,158	27,274,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,030,413	3,082,164
買掛金	932,081	1,132,674
リース債務	142,103	146,998
未払金	582,389	857,448
未払法人税等	72,134	380,215
未成工事受入金	139,852	163,526
完成工事補償引当金	4,868	4,938
工事損失引当金	1 79,500	1 82,530
その他	378,787	110,971
流動負債合計	5,362,131	5,961,468
固定負債		
リース債務	315,361	374,108
役員退職慰労引当金	50,201	-
退職給付に係る負債	2,771,572	2,746,161
その他	172,477	160,639
固定負債合計	3,309,613	3,280,908
負債合計	8,671,745	9,242,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金	2,641,867	2,719,625
利益剰余金	11,295,130	11,631,370
自己株式	386,978	389,174
株主資本合計	16,397,703	16,809,506
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	810,722	866,603
退職給付に係る調整累計額	110,724	213,180
その他の包括利益累計額合計	699,998	653,422
非支配株主持分	544,711	569,343
純資産合計	17,642,412	18,032,272
負債純資産合計	26,314,158	27,274,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	32,618,343	30,608,714
兼業事業売上高	2,882,284	3,807,607
売上高合計	35,500,628	34,416,322
売上原価		
完成工事原価	28,561,619	1 26,547,704
兼業事業売上原価	2,698,861	3,569,191
売上原価合計	31,260,480	30,116,895
売上総利益		
完成工事総利益	4,056,724	4,061,010
兼業事業総利益	183,423	238,416
売上総利益合計	4,240,147	4,299,426
販売費及び一般管理費	2, 3 3,097,258	2, 3 3,109,938
営業利益	1,142,888	1,189,488
営業外収益		
受取利息	1,499	1,226
受取配当金	49,541	56,078
受取賃貸料	28,143	23,976
雑収入	22,962	46,498
営業外収益合計	102,147	127,780
営業外費用		
支払利息	4,245	5,921
損害賠償金	-	9,926
リース解約損	-	8,109
雑支出	17,343	15,407
営業外費用合計	21,589	39,365
経常利益	1,223,447	1,277,903
特別利益		
負ののれん発生益	41,944	-
国庫補助金	6,483	-
特別利益合計	48,427	-
特別損失		
固定資産売却損	4 2,541	-
固定資産除却損	5 45,684	-
減損損失	-	6 6,312
合併関連費用	-	7 35,832
特別損失合計	48,226	42,145
税金等調整前当期純利益	1,223,647	1,235,757
法人税、住民税及び事業税	247,841	467,842
法人税等調整額	313,034	70,207
法人税等合計	560,876	538,049
当期純利益	662,771	697,708
非支配株主に帰属する当期純利益	23,456	1,966
親会社株主に帰属する当期純利益	639,315	695,741

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	662,771	697,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,142	55,679
退職給付に係る調整額	46,663	102,456
その他の包括利益合計	1 204,478	1 46,777
包括利益	867,250	650,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,249	650,028
非支配株主に係る包括利益	25,000	902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,016,745	385,451	16,120,845
会計方針の変更による 累積的影響額			1,364		1,364
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,015,380	385,451	16,119,481
当期変動額					
剰余金の配当			359,566		359,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			639,315		639,315
自己株式の取得				1,527	1,527
連結子会社持分の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			279,749	1,527	278,222
当期末残高	2,847,684	2,641,867	11,295,130	386,978	16,397,703

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	561,073	64,060	497,012	569,892	17,187,750
会計方針の変更による 累積的影響額					1,364
会計方針の変更を反映し た当期首残高	561,073	64,060	497,012	569,892	17,186,386
当期変動額					
剰余金の配当					359,566
親会社株主に帰属する 当期純利益					639,315
自己株式の取得					1,527
連結子会社持分の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	249,648	46,663	202,985	25,180	177,804
当期変動額合計	249,648	46,663	202,985	25,180	456,026
当期末残高	810,722	110,724	699,998	544,711	17,642,412

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,295,130	386,978	16,397,703
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,847,684	2,641,867	11,295,130	386,978	16,397,703
当期変動額					
剰余金の配当			359,500		359,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			695,741		695,741
自己株式の取得				2,195	2,195
連結子会社持分の変動		77,757			77,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77,757	336,240	2,195	411,803
当期末残高	2,847,684	2,719,625	11,631,370	389,174	16,809,506

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	810,722	110,724	699,998	544,711	17,642,412
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	810,722	110,724	699,998	544,711	17,642,412
当期変動額					
剰余金の配当					359,500
親会社株主に帰属する 当期純利益					695,741
自己株式の取得					2,195
連結子会社持分の変動					77,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,881	102,456	46,575	24,631	21,943
当期変動額合計	55,881	102,456	46,575	24,631	389,859
当期末残高	866,603	213,180	653,422	569,343	18,032,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223,647	1,235,757
減価償却費	493,273	523,420
減損損失	-	6,312
負ののれん発生益	41,944	-
国庫補助金	6,483	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	60,081	4,942
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	117,362	50,201
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	250,319	172,547
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	3,030
受取利息及び受取配当金	51,041	57,304
支払利息	4,245	5,921
有形固定資産除売却損益（は益）	48,226	-
売上債権の増減額（は増加）	145,290	826,182
未成工事支出金の増減額（は増加）	992,447	366,304
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	62,106	316,065
仕入債務の増減額（は減少）	360,263	252,343
未成工事受入金の増減額（は減少）	25,034	23,673
未払金の増減額（は減少）	118,618	89,027
未払消費税等の増減額（は減少）	254,111	240,624
その他	148,473	16,055
小計	2,510,904	121,371
利息及び配当金の受取額	50,982	57,238
利息の支払額	4,245	5,921
法人税等の還付額	5,428	73,583
法人税等の支払額	585,332	213,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,737	32,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	98,000	66,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	238,547	613,196
有形固定資産の売却による収入	21,238	-
無形固定資産の取得による支出	39,822	38,785
国庫補助金による収入	6,483	-
子会社株式の取得による支出	781	-
貸付金の回収による収入	28,095	4,823
その他	18,343	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,677	578,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	138,914	169,212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	110,476
配当金の支払額	359,566	359,500
非支配株主への配当金の支払額	3,408	3,004
自己株式の取得による支出	1,527	2,195
子会社による自己株式の取得による支出	3,996	7,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,412	431,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,230,647	976,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,889	4,696,537
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,696,537	¹ 3,720,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(その他)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更した。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は77百万円減少している。また、当連結会計年度末の資本剰余金が77百万円増加している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は77百万円増加している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

適用による影響はない。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の全ての連結子会社は、平成27年3月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議している。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額43,189千万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	79,500 千円	82,530 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	3,030 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,176,466 千円	1,222,254 千円
退職給付費用	74,684 "	76,787 "
貸倒引当金繰入額	125,564 "	49,862 "

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,877 千円	2,254 千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物、土地等の売却損	2,541 千円	千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	45,505 千円	千円
その他	179 "	"
計	45,684 千円	千円

- 6 減損損失の内容は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類
青森県板柳町	遊休	土地・建物

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

板柳町の土地・建物については遊休資産であり個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,312千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価等を基準として算定している。

- 7 合併関連費用の内容は、次のとおりである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当社連結子会社（東北通産株式会社）の合併に係る費用である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	349,971 千円	44,368 千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	349,971 千円	44,368 千円
税効果額	98,829 "	11,310 "
その他有価証券評価差額金	251,142 千円	55,679 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	69,792 千円	160,055 千円
組替調整額	917 "	12,919 "
税効果調整前	68,875 "	147,136 "
税効果額	22,211 "	44,679 "
退職給付に係る調整額	46,663 "	102,456 "
その他の包括利益合計	204,478 千円	46,777 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,249	3		1,252

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	159,800	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,733	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,252	4		1,257

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,733	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159,767	8	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,687	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,327,142 千円	4,284,748 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,604 "	564,670 "
現金及び現金同等物	4,696,537 千円	3,720,078 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	867 千円	867 千円
1年超	3,108 千円	2,241 千円
合計	3,976 千円	3,108 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び債券を中心に行っている。また、資金調達については主として自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権・債務管理規程等に従い、営業債権については、取引先ごとに与信限度額を設定し、定期的に債権残高と与信限度額についてモニタリングを行っている。また、債権回収状況については、取引先ごと、請求単位ごとの管理表を基に定期的な管理を行っている。連結子会社についても、当社の規程等に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び財務状況等を把握している。また、債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少である。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.8%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,327,142	5,327,142	
(2) 完成工事未収入金	9,601,318	9,601,318	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,101,186	2,101,186	
資産計	17,029,647	17,029,647	
(1) 工事未払金	3,030,413	3,030,413	
負債計	3,030,413	3,030,413	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,284,748	4,284,748	
(2) 完成工事未収入金	10,295,116	10,295,116	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,145,554	2,145,554	
資産計	16,725,419	16,725,419	
(1) 工事未払金	3,082,164	3,082,164	
負債計	3,082,164	3,082,164	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっている。

なお、有価証券は「その他有価証券」として保有している。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	37,019	37,019

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,324,479			
完成工事未収入金	9,601,318			
合計	14,925,798			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,280,017			
完成工事未収入金	10,295,116			
合計	14,575,133			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,008,277	886,035	1,122,242
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	2,008,277	886,035	1,122,242
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	92,908	94,110	1,201
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	92,908	94,110	1,201
合 計	2,101,186	980,145	1,121,040

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,051,249	876,612	1,174,637
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	2,051,249	876,612	1,174,637
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	94,305	103,533	9,228
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	94,305	103,533	9,228
合 計	2,145,554	980,145	1,165,409

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けている。

また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用しており、全ての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、全ての連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,559,978 千円	2,442,242 千円
会計方針の変更による累積的影響額	2,119 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	2,562,097 "	2,442,242 "
勤務費用	108,520 "	115,046 "
利息費用	27,030 "	19,269 "
数理計算上の差異の発生額	69,792 "	160,055 "
退職給付の支払額	325,197 "	314,527 "
退職給付債務の期末残高	2,442,242 "	2,422,084 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	393,038 千円	329,330 千円
退職給付費用	27,587 "	20,658 "
退職給付の支払額	42,195 "	25,912 "
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替額	49,100 "	"
退職給付に係る負債の期末残高	329,330 "	324,076 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,771,572 千円	2,746,161 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,771,572 "	2,746,161 "
退職給付に係る負債	2,771,572 千円	2,746,161 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,771,572 "	2,746,161 "

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	108,520 千円	115,046 千円
利息費用	27,030 "	19,269 "
数理計算上の差異の費用処理額	917 "	12,919 "
簡便法で計算した退職給付費用	27,587 "	20,658 "
確定給付制度に係る退職給付費用	164,054 "	167,892 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	68,875 千円	147,136 千円
合計	68,875 "	147,136 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	168,342 千円	315,478 千円
合計	168,342 "	315,478 "

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はない。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.79 %	0.23 %
予想昇給率	2.4 %	2.4 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138,545千円、当連結会計年度133,618千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	176,141 千円	160,913 千円
未払賞与法定福利費	27,771 "	25,044 "
未払事業税	13,468 "	33,616 "
未払役員賞与	4,666 "	8,327 "
一括償却資産償却額	6,630 "	9,421 "
投資有価証券評価損	78,792 "	73,406 "
役員退職慰労引当金	17,728 "	"
退職給付に係る負債	926,424 "	874,276 "
減損損失	71,139 "	69,298 "
工事損失引当金	28,079 "	28,695 "
貸倒引当金	79,940 "	886 "
その他	62,559 "	142,069 "
繰延税金資産小計	1,493,337 "	1,425,956 "
評価性引当額	277,055 "	241,748 "
繰延税金資産合計	1,216,282 "	1,184,207 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	306,697 "	295,386 "
建物圧縮積立金	11,284 "	10,160 "
その他	6,516 "	1,095 "
繰延税金負債合計	324,498 "	306,641 "
繰延税金資産の純額	891,783 "	877,566 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	223,652 千円	227,368 千円
固定資産 - 繰延税金資産	668,130 "	650,197 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	0.5 "
住民税均等割等	2.2 "	2.3 "
評価性引当額	0.5 "	2.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8 "	4.5 "
連結調整項目	0.7 "	3.6 "
その他	0.8 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.8 %	43.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34,135千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50,682千円、その他有価証券評価差額金が16,546千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,864,828	2,635,800	35,500,628		35,500,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	2,832,744	2,833,044	2,833,044	
計	32,865,128	5,468,544	38,333,672	2,833,044	35,500,628
セグメント利益	1,099,985	29,065	1,129,050	13,837	1,142,888
セグメント資産	24,396,862	2,202,706	26,599,568	285,410	26,314,158
その他の項目					
減価償却費	471,027	22,245	493,273		493,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665,910	515	666,425	2,858	669,284

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額13,837千円には、棚卸資産の調整額13,858千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 285,410千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 257,420千円及び棚卸資産の調整額 31,171千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,081,459	3,334,863	34,416,322		34,416,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	3,672,535	3,673,325	3,673,325	
計	31,082,249	7,007,398	38,089,648	3,673,325	34,416,322
セグメント利益	1,195,545	18,319	1,213,865	24,376	1,189,488
セグメント資産	25,294,297	2,378,469	27,672,766	398,116	27,274,649
その他の項目					
減価償却費	509,810	13,609	523,420		523,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061,631	6,738	1,068,369	265	1,068,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 24,376千円には、棚卸資産の調整額 22,464千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 398,116千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 343,040千円及び棚卸資産の調整額 53,636千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,649,125	電気通信工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	19,961,034	電気通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	消去	合計
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
減損損失	6,312		6,312		6,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事材料等販売事業において当社の連結子会社である東北通産㈱が自己株式を取得している。これに伴い、当連結会計年度において、34,647千円の負ののれん発生益を計上している。

また、電気通信工事業において当社の連結子会社である東部電話工事㈱の株式を追加取得している。これに伴い、当連結会計年度において、7,296千円の負ののれん発生益を計上している。

取得日 東北通産㈱ 平成26年9月25日、平成26年10月28日、平成26年12月15日
東部電話工事㈱ 平成27年3月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	856.03 円	874.51 円
1株当たり当期純利益金額	32.01 円	34.84 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業連結会計基準等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は3円89銭減少している。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,642,412	18,032,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	544,711	569,343
(うち非支配株主持分) (千円)	(544,711)	(569,343)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,097,701	17,462,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,973	19,968

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	639,315	695,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	639,315	695,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,975	19,970

(重要な後発事象)

(連結子会社合併)

当社の連結子会社であった東北通産株式会社(以下「東北通産」という)は、平成28年4月1日をもって資材リンコム株式会社(旧中央資材株式会社、以下「資材リンコム」という)を存続会社、東北通産及び北通産株式会社(以下「北通産」という)を消滅会社とする吸収合併を行った。

これに伴い、東北通産は連結の範囲から除外される。

なお、資材リンコムは当社の連結子会社または持分法適用関連会社には該当しない。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の法的形式

資材リンコムを存続会社、東北通産及び北通産を消滅会社とする吸収合併

(2) 目的

東日本管内における3社の経営資源を集中し、経営の効率化による強固な経営基盤の確立

2. 実施した会計処理の内容

当該合併による翌連結会計年度の損益に与える影響については、企業結合における交換損19,615千円が発生する見込みである。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

工事材料等販売事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 3,334,863千円

営業利益 4,145千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	142,103	146,998	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,361	374,108	1.25	平成29年4月～ 平成32年6 月
その他有利子負債				
合 計	457,465	521,107		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、利子抜き処理をしているリース取引に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	99,294	91,150	84,036	75,124

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,156,956	13,399,991	21,059,400	34,416,322
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	91,057	50,607	118,005	1,235,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	68,394	83,640	1,933	695,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.42	4.19	0.10	34.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.42	0.76	4.28	34.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,399,947	1,449,707
受取手形	19,755	19,958
完成工事未収入金	9,266,871	9,914,988
未成工事支出金	922,219	1,232,093
材料貯蔵品	239,725	428,705
前払費用	86,794	88,677
未収入金	¹ 258,473	¹ 234,307
繰延税金資産	163,483	167,389
その他	1,354	1,878
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,357,626	13,536,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,859,071	4,602,897
減価償却累計額	2,327,340	2,433,215
建物（純額）	1,531,730	2,169,682
構築物	552,714	632,106
減価償却累計額	442,591	462,986
構築物（純額）	110,123	169,120
機械及び装置	443,852	485,538
減価償却累計額	113,211	152,757
機械及び装置（純額）	330,641	332,780
車両運搬具	15,450	15,450
減価償却累計額	14,594	15,449
車両運搬具（純額）	855	0
工具器具	347,024	301,626
減価償却累計額	338,277	296,082
工具器具（純額）	8,747	5,543
備品	610,266	639,087
減価償却累計額	492,425	522,196
備品（純額）	117,840	116,890
土地	2,036,887	2,088,040
リース資産	625,826	782,935
減価償却累計額	256,932	331,239
リース資産（純額）	368,894	451,695
建設仮勘定	216,483	3,000
有形固定資産合計	4,722,204	5,336,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	285,756	208,432
ソフトウェア仮勘定	26,175	31,913
その他	27,427	28,456
無形固定資産合計	339,358	268,802
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,866	2,163,565
関係会社株式	227,908	220,482
従業員に対する長期貸付金	12,835	8,011
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
繰延税金資産	477,786	415,392
その他	35,412	34,419
貸倒引当金	114,301	113,701
投資その他の資産合計	3,049,507	3,028,170
固定資産合計	8,111,070	8,633,727
資産合計	21,468,697	22,170,434
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 3,216,486	1 3,505,388
リース債務	112,743	130,055
未払金	525,928	742,735
未払法人税等	13,840	279,877
未払消費税等	225,105	-
未成工事受入金	40,632	3,804
預り金	42,002	38,854
完成工事補償引当金	4,566	4,580
流動負債合計	4,181,304	4,705,295
固定負債		
リース債務	298,418	374,108
退職給付引当金	2,275,048	2,107,993
その他	140,850	117,450
固定負債合計	2,714,317	2,599,551
負債合計	6,895,621	7,304,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
資本準備金	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
利益準備金	711,921	711,921
その他利益剰余金		
配当積立金	756,017	756,017
建物圧縮積立金	22,924	21,741
別途積立金	5,832,000	5,832,000
繰越利益剰余金	1,343,854	1,580,689
利益剰余金合計	8,666,718	8,902,369
自己株式	386,978	389,174
株主資本合計	13,769,291	14,002,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803,784	862,840
評価・換算差額等合計	803,784	862,840
純資産合計	14,573,075	14,865,587
負債純資産合計	21,468,697	22,170,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	1 30,031,353	1 28,342,511
完成工事原価	2, 3 26,796,841	2, 3 25,166,465
完成工事総利益	3,234,511	3,176,045
販売費及び一般管理費	4 2,357,458	4 2,395,381
営業利益	877,052	780,664
営業外収益		
受取利息	1,219	1,019
有価証券利息	97	-
受取配当金	57,791	64,358
受取賃貸料	5 59,398	5 59,196
雑収入	18,663	45,731
営業外収益合計	137,168	170,305
営業外費用		
支払利息	3,116	5,316
子会社出向者人件費等負担金	33,636	33,742
損害賠償金	-	9,926
リース解約損	-	8,109
雑支出	10,308	6,518
営業外費用合計	47,061	63,614
経常利益	967,159	887,355
特別利益		
関係会社株式譲渡益	-	103,051
国庫補助金	6,483	-
特別利益合計	6,483	103,051
特別損失		
固定資産売却損	6 2,392	-
固定資産除却損	7 48,912	-
減損損失	-	8 6,312
特別損失合計	51,304	6,312
税引前当期純利益	922,338	984,094
法人税、住民税及び事業税	148,829	322,936
法人税等調整額	272,823	66,005
法人税等合計	421,652	388,941
当期純利益	500,685	595,152

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		3,576,109	13.3	4,088,770	16.2
労 務 費		482,804	1.8	482,834	1.9
外 注 費		13,893,171	51.8	12,489,026	49.6
経 費		8,844,755	33.0	8,105,834	32.2
(うち人件費)		(3,074,918)	(11.5)	(2,869,047)	(11.4)
計		26,796,841	100.0	25,166,465	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	711,921	756,017	24,096	5,832,000	1,202,928	8,526,963
会計方針の変更による 累積的影響額					1,364	1,364
会計方針の変更を反映し た当期首残高	711,921	756,017	24,096	5,832,000	1,201,563	8,525,598
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,171		1,171	
剰余金の配当					359,566	359,566
当期純利益					500,685	500,685
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,171		142,291	141,119
当期末残高	711,921	756,017	22,924	5,832,000	1,343,854	8,666,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	385,451	13,631,063	557,096	557,096	14,188,159
会計方針の変更による 累積的影響額		1,364			1,364
会計方針の変更を反映し た当期首残高	385,451	13,629,698	557,096	557,096	14,186,795
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		359,566			359,566
当期純利益		500,685			500,685
自己株式の取得	1,527	1,527			1,527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			246,687	246,687	246,687
当期変動額合計	1,527	139,592	246,687	246,687	386,280
当期末残高	386,978	13,769,291	803,784	803,784	14,573,075

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	711,921	756,017	22,924	5,832,000	1,343,854	8,666,718
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	711,921	756,017	22,924	5,832,000	1,343,854	8,666,718
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,182		1,182	
剰余金の配当					359,500	359,500
当期純利益					595,152	595,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,182		236,834	235,651
当期末残高	711,921	756,017	21,741	5,832,000	1,580,689	8,902,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	386,978	13,769,291	803,784	803,784	14,573,075
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	386,978	13,769,291	803,784	803,784	14,573,075
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		359,500			359,500
当期純利益		595,152			595,152
自己株式の取得	2,195	2,195			2,195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59,056	59,056	59,056
当期変動額合計	2,195	233,455	59,056	59,056	292,512
当期末残高	389,174	14,002,746	862,840	862,840	14,865,587

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	776,440 千円	1,087,715 千円
未収入金	180,932 "	177,548 "

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれる電気通信端末機器等の売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	245,471 千円	473,740 千円

2 完成工事原価に含まれる電気通信端末機器等の売上原価は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	225,996 千円	447,183 千円

3 完成工事原価に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工事材料等仕入高	2,660,495 千円	3,392,385 千円
外注工事費等	3,720,612 "	4,193,523 "
計	6,381,107 千円	7,585,909 千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与手当	994,343 千円	1,026,319 千円
退職給付費用	65,297 "	68,588 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,100 "	"
減価償却費	223,195 "	212,249 "
おおよその割合		
販売費	14 %	14 %
一般管理費	86 "	86 "

5 下記科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取賃貸料	33,418 千円	38,043 千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物、土地等の売却	2,392 千円	千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	48,912 千円	千円

8 減損損失の内容は、次のとおりである。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場 所	用 途	種 類
青森県板柳町	遊休	土地・建物

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

板柳町の土地・建物については遊休資産であり個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,312千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価等を基準として算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	227,908 千円	220,482 千円
計	227,908 千円	220,482 千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	131,543 千円	115,443 千円
未払賞与法定福利費	20,525 "	17,729 "
未払事業税	4,630 "	25,168 "
投資有価証券評価損	77,517 "	73,406 "
退職給付引当金	752,580 "	655,917 "
減損損失	71,139 "	69,298 "
貸倒引当金	35,780 "	33,883 "
関係会社株式評価損	16,146 "	15,290 "
その他	50,348 "	49,752 "
繰延税金資産小計	1,160,213 "	1,055,891 "
評価性引当額	201,618 "	167,563 "
繰延税金資産合計	958,595 "	888,328 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	302,903 "	295,386 "
建物圧縮積立金	11,284 "	10,160 "
その他	3,136 "	"
繰延税金負債合計	317,324 "	305,546 "
繰延税金資産の純額	641,270 "	582,782 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	0.7 "
住民税均等割等	2.6 "	2.5 "
評価性引当額	2.3 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8 "	5.3 "
その他	0.5 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 %	39.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,513千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,060千円、その他有価証券評価差額金が16,546千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

(連結子会社合併)

当社の連結子会社であった東北通産株式会社（以下「東北通産」という）は、平成28年4月1日をもって資材リンコム株式会社（旧中央資材株式会社、以下「資材リンコム」という）を存続会社、東北通産及び北通産株式会社（以下「北通産」という）を消滅会社とする吸収合併を行った。

1．企業結合の概要

(1)企業結合の法的形式

資材リンコムを存続会社、東北通産及び北通産を消滅会社とする吸収合併

(2)目的

東日本管内における3社の経営資源を集中し、経営の効率化による強固な経営基盤の確立

2．実施した会計処理の内容

当該合併による翌事業年度の損益に与える影響については、企業結合における交換利益686,653千円が発生する見込みである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)NTTドコモ	300,000	765,750
		(株)ミライト・ホールディングス	289,000	258,944
		コムシスホールディングス(株)	123,000	213,774
		(株)フジクラ	252,000	133,560
		日本電信電話(株)	25,200	122,169
		NDS(株)	303,623	94,123
		(株)七十七銀行	226,631	90,199
		東北電力(株)	59,000	85,668
		(株)みちのく銀行	476,000	82,824
		西部電気工業(株)	191,100	78,159
		(株)アイチコーポレーション	97,300	76,185
		KDDI(株)	23,400	70,340
		その他 15銘柄	219,754	91,867
		計		

【債券】

該当事項なし

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,859,071	748,506	4,680 (1,380)	4,602,897	2,433,215	106,520	2,169,682
構築物	552,714	81,354	1,963	632,106	462,986	22,357	169,120
機械及び装置	443,852	46,575	4,890	485,538	152,757	44,436	332,780
車両運搬具	15,450			15,450	15,449	855	0
工具器具	347,024	1,558	46,956	301,626	296,082	4,684	5,543
備品	610,266	51,310	22,488	639,087	522,196	52,010	116,890
土地	2,036,887	56,084	4,932 (4,932)	2,088,040			2,088,040
リース資産	625,826	203,642	46,534	782,935	331,239	113,971	451,695
建設仮勘定	216,483	98,515	311,999	3,000			3,000
有形固定資産計	8,707,577	1,287,548	444,444 (6,312)	9,550,680	4,213,926	344,837	5,336,754
無形固定資産							
ソフトウェア	1,246,446	46,534		1,292,981	1,084,549	123,858	208,432
ソフトウェア仮勘定	26,175	31,913	26,175	31,913			31,913
その他	46,433	1,227		47,660	19,203	197	28,456
無形固定資産計	1,319,055	79,674	26,175	1,372,554	1,103,752	124,056	268,802
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	福島支店の建物新築	441,794千円
建物	エキスパートセンター建物新築	263,057千円
リース資産	高所作業車の取得	198,895千円

2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,301	1,000	600	1,000	114,701
完成工事補償引当金	4,566	4,580	4,566		4,580

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ttk-g.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月26日提出
-----------	-------------------------------	--------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月26日提出
-----------	-------------------------------	--------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月7日提出
第63期第2四半期	(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月9日提出
第63期第3四半期	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月8日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書平成27年6月29日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書平成27年12月21日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T T K の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T T K が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていない。